

2020年1月17日

No. 20-011

株式会社いよぎん地域経済研究センター

国際情勢の変化や国内動向が県内企業に与える影響

～東京五輪は県内企業にもプラスの影響あり～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび、国際情勢の変化（米中貿易摩擦、日韓関係の悪化）や国内動向（東京五輪、道後温泉本館保存修理工事）といった時事問題等に関する調査を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、詳細は2020年2月1日発行の「IRC Monthly」2020年2月号に掲載いたします。

記

【調査概要】

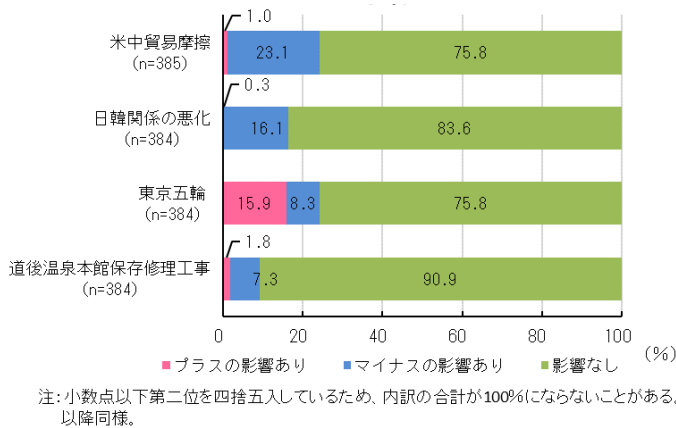
- ・ 米中貿易摩擦について尋ねたところ、「プラスの影響あり」の回答割合は1.0%、「マイナスの影響あり」が23.1%、「影響なし」が75.8%であった。「マイナスの影響あり」は、製造業が35.6%と非製造業の16.4%を上回った。海外取引も多い製造業の方が、内需中心の非製造業に比べ、影響が大きかったとみられる。
- ・ 日韓関係の悪化について尋ねたところ、「プラスの影響あり」の回答割合は0.3%、「マイナスの影響あり」が16.1%、「影響なし」の回答割合は83.6%であった。日韓関係の悪化による県内企業への影響は限定的とみられる。
- ・ 東京五輪開催の影響について尋ねたところ、「プラスの影響あり」の回答割合が15.9%で「マイナスの影響あり」の8.3%を上回った。「影響なし」は75.8%であった。
- ・ 道後温泉本館保存修理工事による影響は、「影響なし」の回答割合が90.9%とほとんどを占めた。現時点では、懸念されていたほど、県内企業に広範な影響は生じていないとみられる。

はじめに

IRCでは、米中貿易摩擦、日韓関係の悪化、東京五輪および道後温泉本館保存修理工事による影響を探るため、アンケートを実施した。実施概要および結果は以下のとおり。

| 調査実施内容 | |
|--------|-------------------------|
| 調査対象 | 愛媛県内に事業所をおく企業 819社 |
| 調査方法 | 郵送によるアンケート方式 |
| 調査時期 | 2019年11月 |
| 回答状況 | 有効回答企業 385社 有効回答率 47.0% |

【図表-1】国際情勢、国内・県内の動向による影響について



1. 米中貿易摩擦

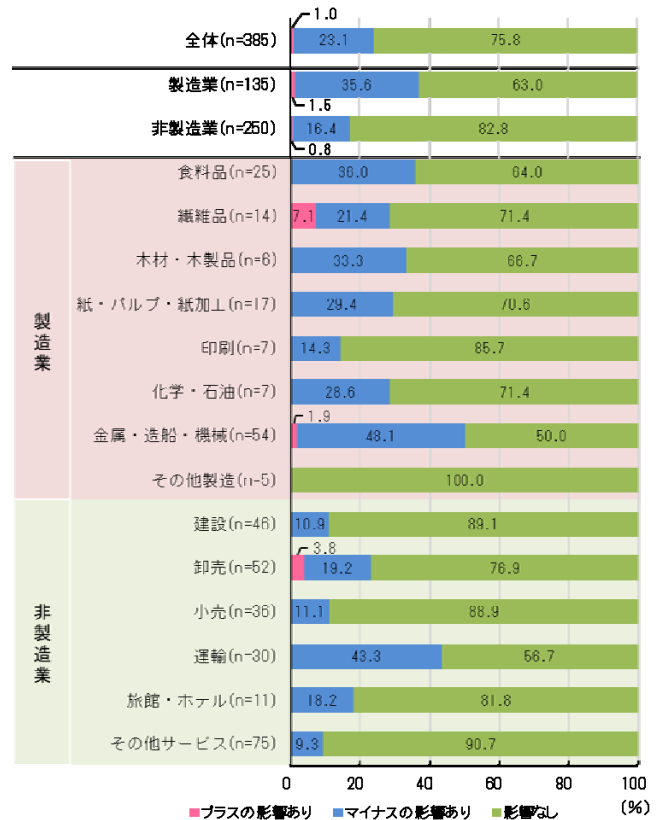
(1) 多くの産業に影響が広がる

米中貿易摩擦について尋ねたところ、「プラスの影響あり」の回答割合が1.0%、「マイナスの影響あり」が23.1%、「影響なし」が75.8%であった(図表-2)。

「マイナスの影響あり」は、製造業が35.6%と非製造業の16.4%を上回った。海外取引も多い製造業の方が、内需中心の非製造業に比べ、影響が大きかったとみられる。

業種別では、製造業は「金属・造船・機械」(48.1%)、「食料品」(36.0%)、「木材・木製品」(33.3%)で「マイナスの影響あり」が3割を超えた。その他の業種でも、2割を超えるところが多く、マイナスの影響は広範に生じている。非製造業では「運輸業」(43.3%)で「マイナスの影響あり」の割合が高い。米中貿易摩擦が国内外の荷動きに悪影響を及ぼしていると考えられる。

【図表-2】米中貿易摩擦による影響(業種別)

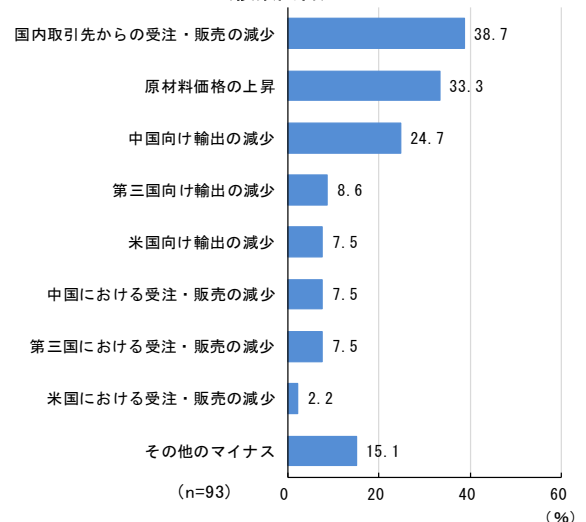


(2) 国内取引先からの受注・販売に負の影響

「マイナスの影響あり」と回答した企業に、具体的な影響を尋ねたところ、「国内取引先からの受注・販売の減少」(38.7%)とする回答が最も多く、「原材料価格の上昇」(33.3%)、「中国向け輸出の減少」(24.7%)と続いた(図表-3)。

米中貿易摩擦による中国経済の減速を背景に、主に中国向けの製品の出荷や販売に影響が生じ、国内取引にまで波及している。

【図表-3】米中貿易摩擦による具体的なマイナスの影響(複数回答)



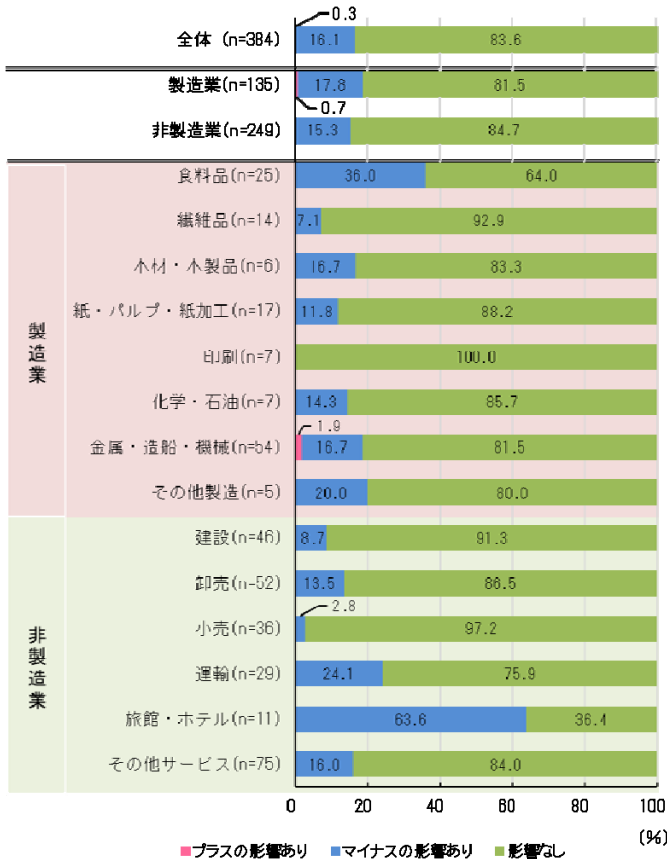
2. 日韓関係の悪化の影響

(1) 食料品、旅館・ホテル業へ負の影響大

日韓関係の悪化について尋ねたところ、「プラスの影響あり」の回答割合は0.3%、「マイナスの影響あり」が16.1%、「影響なし」の回答割合は83.6%であった。「影響なし」が8割を超え、日韓関係の悪化による県内企業への影響は限定的とみられる。

業種別では、製造業は「食料品」(36.0%)の割合が高く、韓国での日本製品不買運動の影響があったとみられる。非製造業の「旅館・ホテル業」(63.6%)は、訪日韓国人観光客の減少が影響しているようだ。また、「運輸業」(24.1%)は、米中貿易摩擦の影響に比べると割合は低い、それでも約4分の1の企業でマイナス影響が生じている。

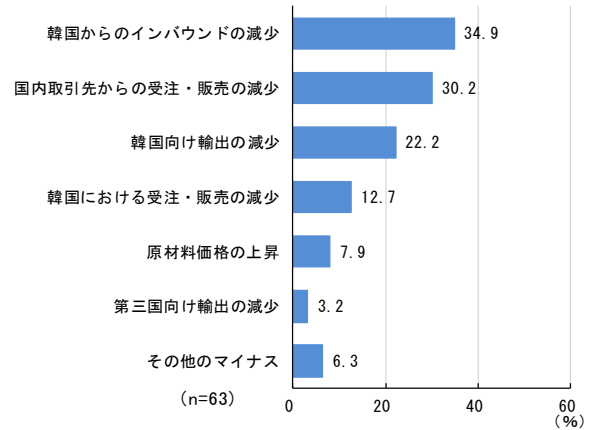
【図表-4】日韓関係の悪化による影響（業種別）



(2) 日韓関係悪化でインバウンド減少

具体的なマイナスの影響は、「韓国からのインバウンドの減少」(34.9%)とする回答が最も多く、「国内取引先からの受注・販売の減少」(30.2%)、「韓国向け輸出の減少」(22.2%)と続いた(図表-5)。

【図表-5】日韓関係の悪化による具体的なマイナスの影響（複数回答）



3. 東京五輪の影響

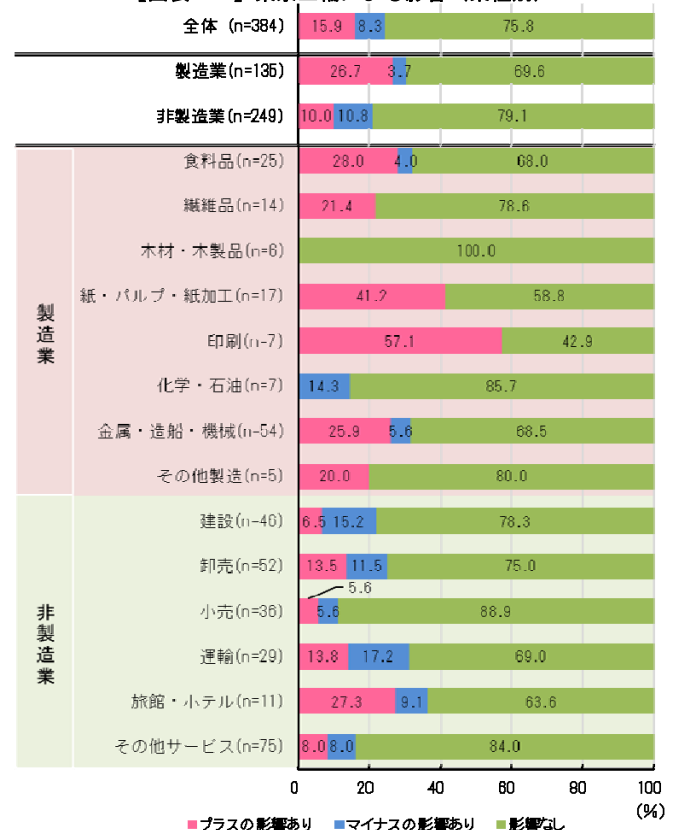
(1) 紙・パルプ、印刷でプラスの影響

東京五輪開催の影響について尋ねたところ、「プラスの影響あり」の回答割合が15.9%で「マイナスの影響あり」の8.3%を上回った(図表-6)。「影響なし」は75.8%であった。プラスの影響は、製造業(26.7%)の方が非製造業(10.0%)よりも恩恵を受けている割合が高い。

「プラスの影響あり」は、製造業では「印刷」(57.1%)と「紙・パルプ・紙加工」(41.2%)、非製造業は「旅館・ホテル業」(27.3%)の割合が高い。

一方、「建設業」、「運輸業」などはマイナスの影響

【図表-6】東京五輪による影響（業種別）

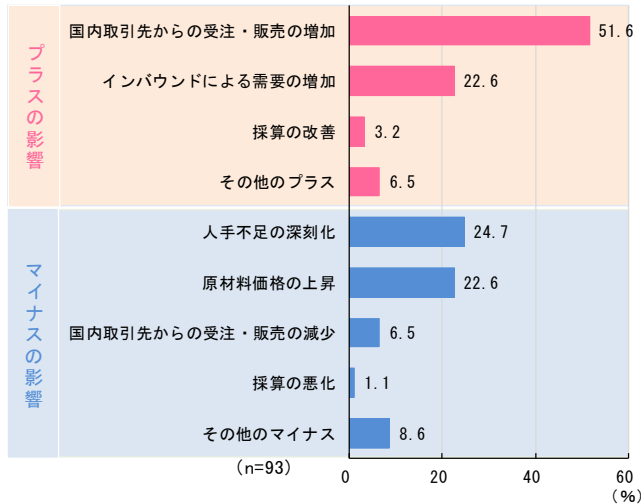


がプラスの影響を上回っている。首都圏への労働力流出に伴う人手不足が背景にあると考えられる。

(2) プラスの影響は国内受注の増加

具体的なプラスの影響は「国内取引先からの受注・販売の増加」(51.6%)とする回答が最も多く、マイナスの影響では「人手不足の深刻化」(24.7%)や「原材料価格の上昇」(22.6%)とする回答が多かった(図表-7)。

【図表-7】東京五輪による具体的な影響(複数回答)



4. 道後温泉本館保存修理工事の影響

(1) 旅館・ホテル業には大きな影響

道後温泉本館保存修理工事による影響は、「影響なし」の回答割合が90.9%と大半を占めた(図表-8)

【図表-8】道後温泉本館保存修理工事による影響(業種別)

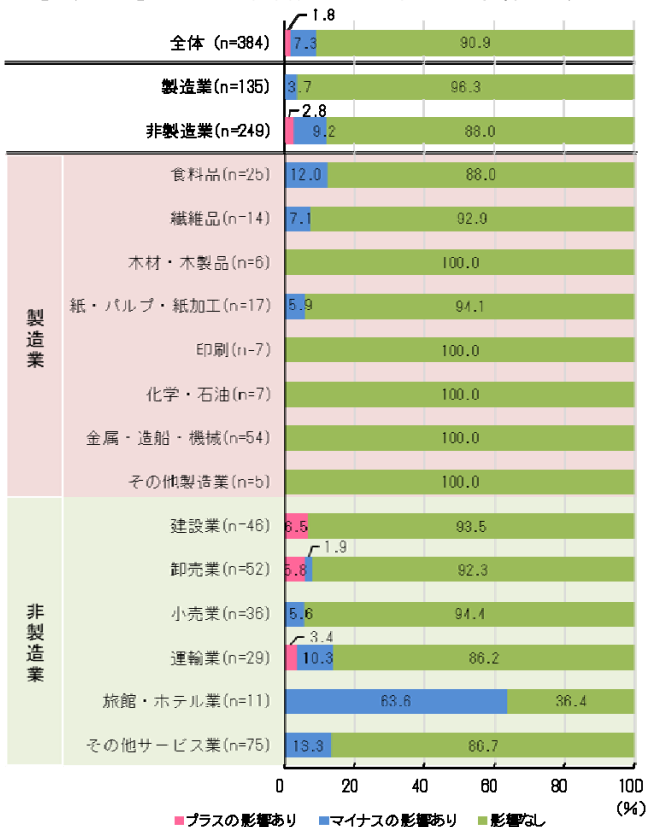


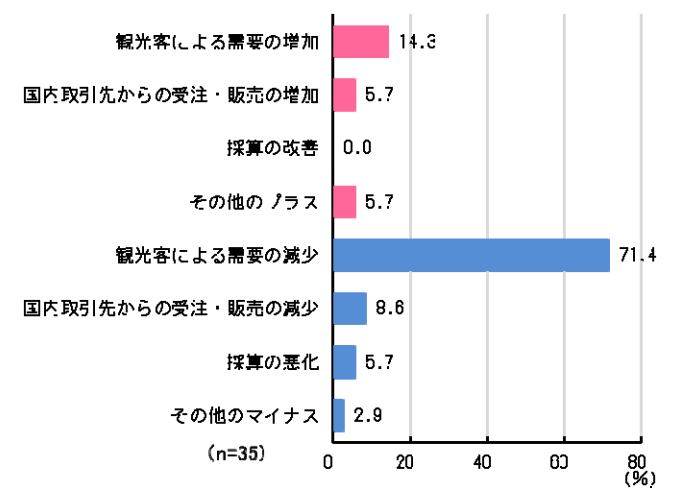
表-8)。「旅館・ホテル業」で「マイナスの影響あり」が63.6%と高いが、「影響なし」も36.4%(11社中4社)と少なくない。

現時点では、工事開始前に懸念されていたほど県内企業に広範な影響は生じていないとみられる。

(2) 観光客による需要の減少が懸念

「プラスまたはマイナスの影響あり」とした企業に具体的な影響を尋ねたところ、マイナスの影響は、「観光客による需要の減少」(71.4%)とする回答が最も多かった(図表-9)。

【図表-9】道後温泉本館保存修理工事による具体的な影響(複数回答)



まとめ

県内企業でも米中貿易摩擦や日韓関係の悪化といった国際情勢の変化や、東京五輪という国内のビッグイベントによる影響が生じていることが分かった。また、道後温泉本館保存修理工事が、「旅館・ホテル業」をはじめとする愛媛の観光に与える影響の大きさがうかがえた。

国内外情勢による影響を見極め、対策を講じていく必要がある。

(渡辺 勇記)